

平成 1 9 年度

事 業 報 告 書

(平成 1 9 年 4 月 1 日～平成 2 0 年 3 月 3 1 日)

国立大学法人京都工芸繊維大学

「Ⅰ はじめに」

国立大学法人京都工芸繊維大学は、中期目標において、「ユーザー・オリエンティッドの大学運営の徹底」を掲げ、学生や地域社会など大学知の利用者（ユーザー）を重視した大学運営を進めてきた。

中期計画の全体的な進捗状況は、年度計画に掲げた各事業について、学長のリーダーシップの下、学内のボトムアップとの調和を図りつつ全学が一体となり精力的に取り組を進めた結果、全般にわたって計画どおり、一部の中期計画については、計画を上回って実施している。

なお、18歳人口が漸減傾向にあり、理工科系大学の学部志願者が減少傾向にある中で、基盤的な運営費交付金も削減されている状況であり、大学運営にとって困難な状況であるが、翌年度以降は、以下の事項を重点的に実施したいと考えている。

- ①入学志願者の増加対策
- ②大学機関別認証評価への対応
- ③教育研究拠点の構成のための基礎づくり
- ④教育研究関連情報システムの構築
- ⑤業務改善システムの構築
- ⑥教育研究施設・キャンパス環境の改善

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

1. 長期ビジョン ―本学の目指すところ―

21世紀の個性的な産業と文化を創出する「感性豊かな国際的工科系大学」づくり

豊かな文化を育んできた歴史都市京都にあって、本学は、その前身校の時代から、伝統文化や伝統産業との深い結びつきを背景に、工芸学と繊維学にかかわる幅広い分野で常に先端科学の学理を導入し、「実学」を中心とする教育研究によって、広く産業界や社会に貢献してきました。近年においては、環境との調和を意識しつつ、人間を大切にする科学技術を拓くという観点から、「人に優しい実学」を推し進めることに重点を置いてきました。

新たな世紀に踏み出した今、本学は、これまでに果たしてきた役割を踏まえつつ、長い歴史の中に培った学問的蓄積の上に、感性を重視した人間性の涵養、自然環境との共生、芸術的創造性との協働などを特に意識した「新しい実学」を開拓し、伝統と先端が織り成す文化を世界に発信し続ける京都から、国際的な視野に立って、自らの特色を活かす創造力豊かな教育研究を力強く展開し、21世紀の個性的な産業と文化を創出する「感性豊かな国際的工科系大学」を目指します。

2. 長期ビジョンの実現に向けて

本学の個性的なマインドに支えられた新たなテクノロジーの確立

科学技術の急激な進展とあいまって20世紀の後半に顕在化した様々な人類史的課題は、これまでの分析的・要素論的なテクノロジーだけでは解決不可能であることが明らかになっています。21世紀においては、人間と自然との共生や、経済活動、文化活動など周囲の環境とのかかわりを大切に、地域社会への貢献に努めるとともに国際社会の発展と幸福に寄与していく必要があります。そのためには、人間をとりまく事物や事象を包括的・全体論的に捉え、人間に心身の活力と充足感をもたらす、かつ持続可能な文化社会を築くことのできるテクノロジーの創出が強く望まれます。本学では、これを「ヒューマン・オリエンティッド・テクノロジー」(human-oriented technology)と呼ぶことにしました。日本のものづくり文化の底流にある「わざ」と「こころ」を「技術知」「デザイン知」として展開することを通して、この新たなテクノロジーの確立に努め、21世紀の世界に向けて積極的に貢献したいと考えています。

本学の創設の趣旨、歴史、特色そして立地環境は、まさに本学にその担い手として社会をリードする使命があることを示しています。

開学100周年・大学創立50周年を期に、西暦2000年に標語として掲げた「科学と芸術 - 出会いを求めて -」は、伝統文化と先端科学の融合という本学開学期から底流にあったテーマであるとともに、本学が21世紀に目指すテクノロジーを築く上で、重要なマインドを表わしています。このマインドに、環境共生マインドをあわせて涵養することで、教育研究を進める上での大切な土壌としてこれらを醸成し、以下の4つの課題を中心に長期ビジョンの実現に向けて全学をあげて取り組みます。

1. 豊かな感性に導かれ、心身の活力と充足感をもたらす新しいサイエンスとテクノロジーの開拓
2. 歴史都市京都から世界に向けて発信する、人間・環境・産業・文化調和型の個性あふれる先端テクノロジーの研究開発
3. 新分野を開拓するチャレンジ精神を持ち、世界で活躍できる確かな力量と豊かな感性を備えた人材の育成
4. 学生のニーズや地域・社会の要請に的確に対応できる、柔軟でみずみずしい組織に支えられた大学運営の実現

3. 中期目標設定の基本的考え方と取組みのねらい

上に掲げた諸課題は、いずれも一朝一夕にして達成できるものではありません。第1期中期目標期間においては、長期ビジョンの実現に向けた助走的基盤形成期と捉え、各課題ごとに、優先的に取り組むべき事業等を教育、研究、管理運営などそれぞれの側面に照らして抽出し、その実現方策を明確に設定する必要があります。それらについては、後述のI以降に示していますが、具体的な計画に当たり、特に留意した点は次のとおり

です。

- ①各課題を効果的、効率的に達成するための戦略的な方策の策定
- ②特色ある研究や新たな領域の開拓に必要な分野融合的な取組みを可能とする柔軟な教育研究組織の構築
- ③学生と教職員、地域社会と大学、教育現場と管理運営サイドなどの相互間において、ボトムアップとトップマネジメントを調和させるマーケティング手法の導入

本中期目標・計画は、限りある資源を有効に活用し、全学をあげて重点的に取り組む事項に絞って記載しています。したがって、これらは本学の活動の一部をなすものにすぎません。もとより教育研究をはじめ大学の諸活動には多様性が必要なことは言うまでもありません。教職員個人、グループ、学生による学内外での多様な教育研究活動とあいまって、本計画がより効果的に展開されるよう一層の努力をします。

2. 業務内容

本学は、その前身校の時期も含めて、京都の伝統文化に根ざす芸術的意識を基盤として、その上に、現代工学の基礎と応用面にわたる広い分野について教育研究活動を行ってきた。このことは、人間の感性や自然環境との共生を意識した科学技術の追求という本学の学風となり、また「工芸科学」という学部及び研究科の名称にも表れている。

本学ではさらに、産業界との研究協力を進めるため、平成2年に、国立大学としては極めて早い時期に「地域共同研究センター」を設置し、民間等との共同研究や受託研究など産学連携を積極的に推進するとともに、平成15年にはインキュベーション施設を設置して、大学発ベンチャー創出に向け積極的に取り組んでいる。また、平成11年には、生命科学分野の研究に欠かすことの出来ない重要なモデル生物であるシヨウジョウバエ遺伝資源系統の維持・保存・開発並びに分譲を行う施設として世界に二つしかない「シヨウジョウバエ遺伝資源センター」を設置し、世界の中核センターとしての役割を果たしている。また、平成18年度には、教育研究組織の大幅な改組・再編を機に、本学の伝統である繊維に関する教育研究を積極的に推進するため、「繊維科学センター」を、ものづくりに関わる教育研究活動の支援や高度加工技術に関する教育研究活動を推進するため、「ものづくり教育研究支援センター」を設置した。

本学は、以上のような歴史を経て今日に至っているが、1学部1研究科の小規模の大学でありながら、バイオ、材料、情報、環境などの先端科学技術分野から造形・デザインまでの幅広い分野において、ものづくりを基盤とした「人に優しい実学」を目指した個性ある教育研究を行っているところに大きな特色を持つ。

3. 沿革

本学の歴史は、明治30年代初頭に始まる。日本の近代化が進み、時あたかも新しい世紀になろうとしたその頃、京都高等工芸学校（明治35年設置）及び京都蚕業講習所（明治32年設置）が開学した。その後、京都高等工芸学校は京都工業専門学校と、京都蚕業講習所は京都高等蚕業学校、京都高等蚕糸学校、京都繊維専門学校と改称して戦後に至った。両前身校は、いずれも半世紀にわたる歴史を持ち、伝統文化の継承発展と近代工学の導入によって斯界に貢献し、多数の優れた人材を輩出してきた。

昭和24年の学制改革により、両前身校は合体して、工芸学部、繊維学部の2学部からなる京都工芸繊維大学として発足した。以来、本学は、戦後の経済復興とそれに続く高度経済成長の中で、社会の要請と産業界の要望に応じて、幾度かの教育研究分野の拡大と近代化、それに伴う学科の改組・新設を行った。加えて、昭和40、41年には相次いで大学院修士課程として工芸学研究科（6専攻）及び繊維学研究科（3専攻）を設置し、本学の教育研究組織はさらに充実したものとなった。

近代科学技術の急速な発展に伴い、基礎科学と先端応用技術分野との分極化が進む一方、従来の専門領域の間の境界領域や複合領域における研究が新しく生まれてきた。また、日本の経済力が国際的に増大するにつれ、基礎的研究の主要な担い手である大学の役割が改めて注目を浴びるようになり、本学は、この情勢に応じて、教育研究組織の大幅な改革と大学院博士課程の設置を計画し、昭和63年に工芸科学研究科（博士前期課程（修士課程）6専攻、博士後期課程（博士課程）3専攻）の設置と、学部学科の改組、工業短期大学部（夜間課程）の廃止転換、両学部における昼夜開講制の実施など、本学発足以来の抜本的な改革を行った。また、平成10年には、繊維学部デザイン経営工学科を、大学院工芸科学研究科に独立専攻として先端ファイブ科学専攻を設置し、平成14年には、デザイン経営工学専攻、平成16年には、建築設計学専攻を設置して、教育研究組織のさらなる充実を図った。

平成16年、本学は国立大学法人への移行を機に新たな目標を掲げ再出発した。すなわち、これまでの実績を踏まえつつ、新しい世紀に本学が果たすべき役割と目指すべき方向を明確にするため、平成16年11月、大学の理念を再構築した。理念の要旨は、次項の「大学の基本的な目標」に掲げている内容を基礎にしてさらに遠くを見据え、簡潔、鮮明にメッセージ性の高いものとしてある。

平成18年4月には、この大学の理念に沿って、大学の将来を構想し、時代の変化に柔軟に対応できる教育体制を強化するため、教育研究組織の大幅な改組・再編を実施した。学士課程では、学部と学科の壁をなくした全学協力体制によって、教育内容や指導をさらに豊富にし、大学院と一体化した教育研究を行うため、従来の2学部を再編統合して工芸科学部を新設し、これまでの7学科を3学域10課程に再編した。また、博士前期課程は、主として高度な専門的知識・能力を持つ高度専門技術者の養成を行う課程と位置付け、各専攻をそれぞれ教育プログラムとして展開することにより専門分野をより明確にし、学生の視野を拡大し、応用開発能力を育成するため、複数の研究室に所属することを可能とする制度や社会人にも対応するコースとして修士論文を必要としない実践的教育を行うための特定課題型コースを専攻内に設けるなどの工夫を行ったうえで

既設の9専攻を12専攻に再編した。博士後期課程は、創造性豊かな優れた研究・開発能力を有し、自立して研究活動が行える研究者、高度技術者を養成することを目的とし、学内の教育研究センター、各種教育研究プロジェクトセンターと連携して、企業や他機関との共同研究への参画を積極的に推進し、実践体験により柔軟で応用力のある研究遂行能力を高めるよう工夫し、学士課程、博士前期課程との関係を明確にした4専攻に再編・整備した。

4. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

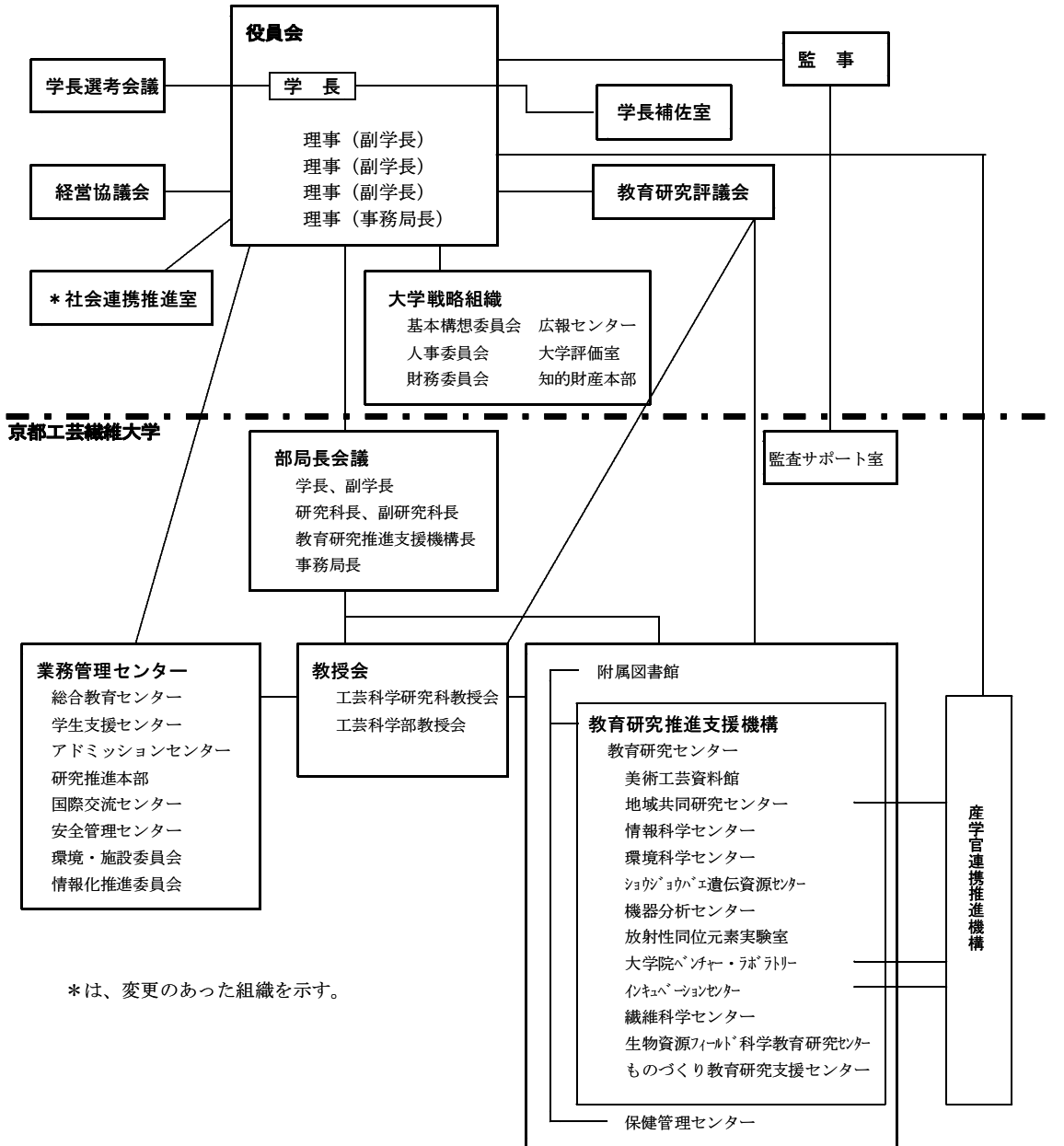
文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

運営組織図

(平成19年度)

国立大学法人京都工芸繊維大学



*は、変更のあった組織を示す。

京都工芸繊維大学

◆教育組織(教育課程)

学域	工 芸 科 学 部		大学院工芸科学研究科	
	生命物質科	応用生物学課程	博士前期課程	博士後期課程
		生体分子工学課程	応用生物学専攻	生命物質科学専攻
		高分子機能工学課程	生体分子工学専攻	
物質工学課程	高分子機能工学専攻			
設計工学域	電子システム工学課程	物質工学専攻	設計工学専攻	
	情報工学課程	電子システム工学専攻		
	機械システム工学課程	情報工学専攻		
造形科	デザイン経営工学課程	機械システム工学専攻	造形科学専攻	
	造形工学課程	デザイン経営工学専攻		
共通	先端科学技術課程 (夜間主コース)	造形工学専攻	デザイン科学専攻	
		建築設計学専攻		

先端ファイプロ科学専攻 (独立専攻)	先端ファイプロ科学専攻 (独立専攻)
-----------------------	-----------------------

◆教員組織

大学院工芸科学研究科	応用生物学部門
	生体分子工学部門
	高分子機能工学部門
	物質工学部門
	電子システム工学部門
	情報工学部門
	機械システム工学部門
	デザイン経営工学部門
	造形工学部門
	基盤科学部門
先端ファイプロ科学部門	

附 属 図 書 館

◆教育研究センター

教育研究推進支援機構	美術工芸資料館	産官学連携推進機構
	地域共同研究センター	
	情報科学センター	
	環境科学センター	
	ショウジョウバエ遺伝資源センター	
	機器分析センター	
	放射性同位元素実験室	
	大学院ベンチャー・ラボラトリー	
	インキュベーションセンター	
	繊維科学センター	
	生物資源フィールド科学教育研究センター	
ものづくり教育研究支援センター		

保 健 管 理 セ ン タ ー

◆業務管理センター

総合教育センター
学生支援センター
アドミッションセンター
研究推進本部
国際交流センター
安全管理センター
環境・施設委員会
情報化推進委員会
高度技術支援センター

○教育研究プロジェクトセンター

遺伝資源キュレーター教育開発センター
伝統みらい研究センター
バイオベースマテリアル研究センター
ブランドデザイン教育研究センター
昆虫バイオメディカル研究センター
繊維リサイクル技術研究センター
人間指向型工学研究センター
国際デザインマネジメント研究センター
新世代オフィス研究センター
複合材料長期耐久性評価研究センター

平成19年度

事務局	総務課	人事労務室	主査(秘書業務担当)
			主査(業務運営担当)
			総務係
			法規係
			室長
			人事係
			職員係
			給与共済係
			主査(研究科担当)
			広報主幹
			主査(大学改革担当)
	企画広報課	企画係	
		広報係	
		主査(国際交流センター担当)	
	国際企画課	国際第一係	
		国際第二係	
	財務課	総務予算班	主査
			総務係
			予算係
			財務係
			資産管理係
			出納係
		経理班	主査
			経理第一係
			経理第二係
		検収室	経理第三係
			室長
			検収係
			主査(情報化推進担当)
	情報課	主査(学術情報担当)	
		情報企画係	
		情報管理係	
		情報図書係	
		図書館利用係	
		資料館事業係	
		主査(研究推進本部担当)	
		主査(外部資金担当)	
		主査(嵯峨地区担当)	
		総務係	
	研究協力課	産学連携係	
		研究協力係	
		知的財産係	
		主査(環境保全担当)	
		主査(施設管理担当)	
		企画係	
	施設マネジメント課	環境保全係	
		営繕係	
設備係			
主査(総合教育センター担当)			
主査(教育課程担当)			
学務企画係			
学務調査係			
学務課	学務第一係		
	学務第二係		
	学務第三係		
	就職主幹		
	主査(学生支援センター担当)		
学生サービス課	学生生活係		
	奨学支援係		
	就職支援係		
	主査(アドミッションセンター担当)		
入試課	入試第一係		
	入試第二係		
	入試第三係		

7. 所在地

本部・松ヶ崎キャンパス：京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地
 嵯峨キャンパス：京都府京都市右京区嵯峨一本木町

8. 資本金の状況

29,750,056,376円（全額 政府出資）

8. 学生の状況

総学生数	4,263人
学部学生	3,176人
修士課程	914人
博士課程	173人

10. 役員の状況

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	江島義道	平成16年4月1日 ～平成20年3月31日	(前職) 京都大学大学院人間・環境学 研究科教授(研究科長)
理事 (総務・教育等担当)	功刀 滋	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日 平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	(前職) 京都工芸繊維大学繊維学部教授 (繊維学部長)
理事 (評価・広報等担当)	古山正雄	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日 平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	(前職) 京都工芸繊維大学工芸学部教授
理事 (研究・産学連携等 担当)	竹永睦生	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	(前職) 松下電器産業(株)本社R&D 部門 R&Dアドバイザー
理事 (財務・事務総括担当)	木下 眞	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	(前職) 文部科学省研究振興局学術研究 助成課企画室長
監事(非常勤)	村田隆紀	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	(前職) 京都教育大学学長

監事（非常勤）	野村春治	平成18年4月1日 ～平成20年3月31日	（前職） （株）アイランド工業技術顧問
---------	------	--------------------------	------------------------

1 1. 教職員の状況

教員 795人（うち常勤288人、非常勤507人） 職員 269人（うち常勤148人、非常勤121人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で5人（1.1%）減少しており、平均年齢は45.7歳（前年度45.6歳）となっております。このうち、国からの出向者は1人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表 (http://www.kit.ac.jp/08/08_090000.html)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	33,482	固定負債	3,726
有形固定資産	33,205	資産見返負債	3,518
土地	21,602	センター債務負担金	—
減損損失累計額	△5	長期借入金等	—
建物	10,592	引当金	—
減価償却累計額等	△2,841	退職給付引当金	—
構築物	750	その他の引当金	—
減価償却累計額等	△395	その他の固定負債	208
工具器具備品	2,467	流動負債	2,076
減価償却累計額等	△1,694	運営費交付金債務	427
その他の有形固定資産	2,729	その他の流動負債	1,649
その他の固定資産	277		
		負債合計	5,802
流動資産	2,786		
現金及び預金	2,674	純資産の部	30,466
その他の流動資産	112		
		資本金	29,750
		政府出資金	29,750
		資本剰余金	△380
		利益剰余金	1,096
		その他の純資産	—
		純資産合計	30,466
資産合計	36,268	負債純資産合計	36,268

2. 損益計算書 (http://www.kit.ac.jp/08/08_090000.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,098
業務費	7,636
教育経費	896
研究経費	882
診療経費	—
教育研究支援経費	235
人件費	5,045
その他	578
一般管理費	462
財務費用	—
雑損	—
経常収益 (B)	8,322
運営費交付金収益	4,601
学生納付金収益	2,325
附属病院収益	—
その他の収益	1,396
臨時損益 (C)	△5
目的積立金取崩額 (D)	247
当期総利益 (B-A+C+D)	466

3. キャッシュ・フロー計算書 (http://www.kit.ac.jp/08/08_090000.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	453
人件費支出	△5,384
その他の業務支出	△2,294
運営費交付金収入	4,800
学生納付金収入	2,349
附属病院収入	—
その他の業務収入	982
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△90
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	—
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	363
VI 資金期首残高 (F)	2,311
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,674

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (http://www.kit.ac.jp/08/08_090000.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	4, 7 2 6
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	8, 1 0 2 △ 3, 3 7 6
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	6 0 6
III 損益外減損損失相当額	—
IV 引当外賞与増加見積額	8
V 引当外退職給付増加見積額	4 1
VI 機会費用	3 8 3
VII (控除) 国庫納付額	—
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	5, 7 6 4

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比669百万円(1.9%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の36,268百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、施設整備費補助金による耐震改修事業で取得したこと等により388百万円(5.3%) 増の7,751百万円となったこと、図書が、新規に図書を取得したこと等により51百万円(2.1%) 増の2,473百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具器具備品が、減価償却等により41百万円(5.0%) 減の773百万円となったこと、構築物が、減価償却等により29百万円(7.5%) 減の355百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は278百万円(5.0%) 増の5,802百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金債務が、未使用額の増により111百万円(35.0%) 増の427百万円となったこと、資産見返負債が、固定資産取得額が減価償却費を上回ったことにより121百万円(3.6%) 増の3,518百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、前受受託研究費等が、受託研究費受入額の年度末未執行額の減少により27百万円(47.7%) 減の30百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は391百万円(1.3%)増の30,466百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が施設費を財源とした建物の取得の増加に伴い、268百万円(41.3%)増の△380百万円となったこと、利益剰余金が翌期以降の教育、研究及び管理運営の充実のために当期の支出を留保したこと等により、123百万円(12.7%)増の1,096百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成19年度の経常費用は112百万円(1.4%)減の8,098百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が、特別教育研究経費及び大学改革推進等補助金として新規に採択された事業の実施、施設整備費補助金による2号館等の耐震改修工事の実施等に伴い、80百万円(9.8%)増の896百万円となったこと、研究経費が前述の2号館等の耐震改修工事の実施等により72百万円(8.9%)増の883百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費が受託研究・共同研究の受入件数・金額の減少に伴い、52百万円(8.3%)減の577百万円となったこと、教員人件費が退職給付費用の減少等の理由により247百万円(6.4%)減の3,636百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は315百万円(3.6%)減の8,322百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金収益が、当期受入額の増加と科学研究費補助金で購入した少額備品の寄附の増加に伴い49百万円(31.3%)増の205百万円となったこと、雑益が、当期より科学研究費補助金の基盤研究(C)に係る間接経費が交付されたことと独立行政法人科学技術振興機構からの特許出願支援による収入の増加等に伴い、38百万円(45.1%)増の122百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金交付額の減少と退職給付費用が減少し収益化した額が減少したことに伴い、199百万円(4.2%)減の4,601百万円となったこと、施設費収益が、施設費を財源とした資産取得額が大幅に増加したことに伴い、186百万円(57.1%)減の139百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損5百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額247百万円を計上した結果、平成

19年度の当期総損益は42百万円（9.8%）増の466百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは163百万円（26.4%）減の453百万円の収入超過となっている。

主な増加要因としては、その他の収入が科学研究費補助金の間接経費収入や特許出願支援の増加等に伴い、71百万円（185.6%）増の110百万円となったこと、補助金収入が大学改革推進等補助金の新規採択に伴い、40百万円（22.2%）増の58百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が運営費交付金交付額の減少に伴い、254百万円（5.0%）減の4,800百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは262百万円（74.4%）増の90百万円の支出超過となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が248百万円（83.4%）減の49百万円となったこと、施設費による収入が217百万円（31.1%）増の915百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が180百万円（22.9%）増の966百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは622百万円（9.7%）減の5,764百万円となっている。

主な減少要因としては、教育研究用建物等、損益外減価償却処理を行うこととしている資産が老朽化したことに伴い、損益外減価償却相当額が384百万円（38.8%）減の606百万円となったこと、政府から出資された土地・建物等の相当額に対する政府の金利負担相当額等である政府出資の機会費用が金利の下落により112百万円（23.3%）減の369百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	35,949	35,427	35,599	36,268
負債合計	6,516	5,155	5,524	5,802
純資産合計	29,433	30,272	30,075	30,466
経常費用	7,974	7,949	8,210	8,098
経常収益	8,264	8,190	8,637	8,322
当期総損益	307	241	425	466
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,004	670	616	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	△322	△353	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—
資金期末残高	1,699	2,047	2,311	2,674
国立大学法人等業務実施コスト	9,017	6,774	6,386	5,764
(内訳)				
業務費用	7,032	4,942	4,892	4,726
うち損益計算書上の費用	10,138	7,950	8,212	8,102
うち自己収入	△3,106	△3,008	△3,320	△3,376
損益外減価償却相当額	1,046	1,047	990	606
損益外減損損失相当額	—	—	10	—
引当外賞与増加見積額	—	—	—	8
引当外退職給付増加見積額	514	231	△4	41
機会費用	425	554	498	383
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—

② 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益466,328,741円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、455,900,489円を目的積立金として申請している。

平成19年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための経費積立金の目的に充てるため、343,023,190円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・ 総合研究棟改修 (2号館北棟) (取得原価580百万円)
- ・ 6号館耐震補強 (取得原価75百万円)
- ・ 7号館耐震補強 (取得原価48百万円)
- ・ 東1号館耐震補強 (取得原価72百万円)
- ・ 仮設講義室 (西部構内) (取得原価37百万円)
- ・ 仮設講義室 (東部構内) (取得原価31百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

総合研究棟棟改修 (2号館南棟他) (当事業年度増加額9百万円、総投資見込額1,239百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	8,524	8,360	8,664	9,716	9,115	8,976	9,006	9,788	
運営費交付金収入	5,337	5,336	4,990	4,990	5,054	5,054	4,800	5,108	前年度未使用分
補助金等収入	90	215	570	1,699	687	716	923	973	事業採択による増加分
学生納付金収入	2,323	2,025	2,258	2,318	2,338	2,349	2,365	2,349	在籍者数減少のため
附属病院収入	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他収入	774	784	846	709	1,036	857	918	1,358	目的積立金取崩のため
支出	8,524	8,158	8,664	9,492	9,115	8,422	9,006	8,751	
教育研究経費	6,136	5,636	5,743	5,438	6,186	5,450	5,537	5,417	経費節減に努めたため
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般管理費	1,568	1,704	1,549	1,633	1,556	1,470	1,675	1,572	経費節減に努めたため
その他支出	820	818	1,372	2,421	1,373	1,502	1,794	1,762	寄附金執行減少のため
収入－支出	0	202	0	224	0	554	0	1,037	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は8,322百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,601百万円(55.3% (対経常収益比、以下同じ。))、授業料収益1,920百万円(23.1%)、受託研究収益583百万円(7.0%)、入学金収益330百万円(4.0%)、その他888百万円(10.6%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

当法人は、工芸科学部、大学院工芸科学研究科、附属図書館、教育研究センター、保健管理センター、業務管理センター、高度技術支援センター及び事務局により構成されており、21世紀の個性的な産業と文化を創出する「感性豊かな国際的工科系大学」づくりを目指している。大学の教育研究等の質の向上や業務の改善及び効率化等の実現に向け、平成19年度の年度計画に掲げた各事業の取組を行った。

なお、主な取組は以下のとおりである。

① 本学の特色を活かした教育プログラムの実施

本学の個性的なマインド(KITマインド)を醸成する科目として設けた「KIT教養科目」群を起点に実施する教育プログラムが、優れた取組として、文部科学省の平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に各々1件採択された。プログラムの内容は以下のとおりである。

1) 特色ある大学教育支援プログラム

「新たな工学的感性を養う教育プログラムー表現行為の実践と人文的教養を基礎としてー」

2) 現代的教育ニーズ取組支援プログラム

「京都ブランドによる人材育成と地域育成ー産学官連携による地域ブランド教育プログラムの展開と市民啓発ー」

また、宮崎大学と連携して、平成18年度に開始した「遺伝資源専門技術者 養成モデルカリキュラム開発事業」において2年間のプログラムを修了した第1期生（本学大学院生6名、宮崎大学大学院生3名）に同プログラム修了の認定証を交付した。

② 社会との連携及び社会貢献事業等に関する窓口の明確化

社会との連携及び社会貢献事業等に関する推進体制の組織整備として、平成19年4月に、社会等との連携を担当する副学長を室長に置く「社会連携推進室」を設置した。同室は、平成17年度に締結した京丹後市との包括協定に基づく連携事業を中心に、京都府北部地域における地域貢献事業の拠点として平成18年9月に設置した「京丹後キャンパス（地域連携センター）」における「KIT京丹後セミナー」、「京丹後市起業アイデアコンペティション」、「京丹後市赤坂工業団地壁画作成事業」、「京丹後キャンパス・ウッドデッキ制作事業」などの地域活性化・地域貢献等の事業を実施した。

③ 研究費の不正使用防止のための体制・ルール等の整備

これまで同様、科学研究費補助金に関する説明会の際に適正な使用について周知徹底するとともに、平成19年7月に財務課内に検収行為（納品等の事実確認）を一元的に行う組織として「検収室」を設置し、研究費の不正使用を防止する体制を整備した。また、教員に発注権限等を付与し会計上の手続きや責任を明確にするとともに、研究費の取扱いに関する学内ルールを体系的に取りまとめた「京都工芸繊維大学における公的研究費の不正防止等対応マニュアル」を作成し、教職員全員に配布した。平成19年9月には、教職員を対象とした学内説明会と取引業者を対象とした説明会をそれぞれ開催して周知徹底を図り、平成19年10月から本方策の運用を開始した。

④ サバティカル研修制度の構築

教員が重点領域研究に専念できるよう、一定の要件に達した教員について、所属組織の教育・管理運営等から離れて研究に専念できる研修制度として、「研究活動専念制度（サバティカル研修制度）」を平成19年11月に整備した。

⑤ 法人化後初めての学長特別表彰を実施

特に優秀な研究業績を挙げ、海外でも高い評価を得る、権威ある「ドイツ顕微鏡学会エルンストルスカ賞」を受賞した教員に対し、法人化後、最初の学長特別表彰を授与するとともに特別昇給を実施した。学長特別表彰制度は、内外から極めて顕著な功績と認められた場合等に、学長等役員で評価のうえ学長表彰を行い、合わせて特別昇給させることもできる制度として、平成18年度に構築したものである。

⑥ 社会に開かれた大学を目指し、広報意識を育てる講演会を初めて開催

広報センターにおいて、本学のより積極的な情報発信に向け、能動的広報の推進を目指して教職員の広報意識の向上を図るため、平成20年3月に通信社の記者を講師に招いた講演会を開催した。この講演会には教職員40名が参加した。

これらの事業は全般にわたって計画どおり実施できた。

当法人における事業の実施財源は、運営費交付金収益4,601百万円、授業料収益1,920百万円、受託研究収益583百万円、入学金収益330百万円、その他888百万円となっている。また、事業に要した経費は、教員人件費3,635百万円、職員人件費1,318百万円、教育経費896百万円、研究経費882百万円、受託研究費577百万円、一般管理費462百万円、その他328百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、年度計画に掲げた各事業について、全般にわたって計画どおり、一部については、計画を上回って実施できたが、今後、より一層、財務基盤の強化、経費の抑制及び資産の運用管理の改善を図るために、以下の取組を実施する予定である。

- ① 戦略室（作業グループ）を中心とした取組や外部資金獲得のためのシードマネーとしての役割を持つ教育研究推進事業の実施等、外部資金の獲得・拡大に向け、成果の得られた取組については継続して実施する。
- ② 引き続き、経費節減及び業務の効率化を図るため、外部委託や再雇用への業務の移行を検討・実施する。
- ③ 宿舍の営繕費や教育研究用機械設備更新費のために確保した積立金の使途について具体的な事業計画を策定し実行する。

また、施設・設備の整備については、引き続き、キャンパス整備計画に基づき、老朽化建物の耐震改修、プロジェクト研究のための共用スペースの整備等を推進する予定である。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (http://www.kit.ac.jp/08/08_090000.html)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画：http://www.kit.ac.jp/08/08_050000.html

財務諸表：http://www.kit.ac.jp/08/08_090000.html）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画：http://www.kit.ac.jp/08/08_050000.html

財務諸表：http://www.kit.ac.jp/08/08_090000.html）

2. 短期借入れの概要

短期借入れの実績なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	316	—	308	—	—	308	8
平成19年度	—	4,800	4,293	88	—	4,381	419

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	308	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：308 (教員人件費：233、職員人件費：75) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務308百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	308	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		308	

②平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	135	①業務達成基準を採用した事業等：国際基幹技術者養成教育プログラム開発事業、遺伝資源専門技術者養成モデルカリキュラムの開発、日本のものづくり創成研究、21世紀型繊維科学・工学創出事業、価値技術クリエイター育成プログラム、国費留学生支援事業、再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ②当該業務に関する損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：135
	資産見返運営費交付金	88	
	資本剰余金	—	

	計	223	<p>(教育経費：47、研究経費：0、教育研究支援経費：32、教員人件費：51、職員人件費：5)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：12</p> <p>ウ)固定資産の取得額：工具器具備品88</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>国際基幹技術者養成教育プログラムについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>遺伝資源専門技術者養成モデルカリキュラムの開発については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>日本のものづくり創成研究については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>21世紀型繊維科学・工学創出事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>価値技術クリエイター育成プログラムについては、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>国費留学生支援事業については、予定した在籍者数に満たなかったため、当該未達分を除いた額4百万円を収益化。</p> <p>再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）については、予定した授業料減免人数に満たなかったため、当該未達分を除いた7百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,129	<p>①期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：4,129 (教育経費：6、役員人件費：81、教員人件費：2,972、職員人件費1,070)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：627</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	4,129	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	29	<p>①費用進行基準を採用した事業等：移転費、建物新設設備費、障害学生特別支援事業、再チャレンジ支援経費（再チャレンジのための教育経費）</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：29 (教育経費：15、研究経費：13、一般管理費：1)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務29百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	29	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		4,381	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 国費留学生経費 ・国費留学生経費について、研究留学生修士非正規生、教員研修留学生、日本語・日本文化研修留学生及び学部留学生非正規生区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分81千円を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8 退職手当 ・退職手当の執行残8,129千円であり、翌事業年度以降に使用する予定。 認証評価経費 ・認証評価経費の執行残400千円であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	8
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	3 国費留学生経費 ・国費留学生経費について、研究留学生博士非正規生、研究留学生修士正規生、研究留学生修士非正規生及び学部留学生正規生区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分103千円を債務として繰越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費） ・再チャレンジ支援経費（就学機会確保のための経費）について、授業料減免額が予算措置額を下回ったため、その未達分2,213千円を債務として繰越したものであり、翌事業年度において使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	416 退職手当 ・退職手当の執行残416,182千円であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	419

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経

費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。